

特集 市民の自主的活動―新しい共同システムづくりを探る ①

市民活動の新しい潮流

シティズンズ・コレクティブ

宮城健一

―はじめに

一九八〇年代から九〇年代にかけて、ベルリンの壁の崩壊とドイツの統合、東欧革命、そしてソ連邦の解体とCISへの移行など私たちは世界史の大きな変革期を経験しているが、日本の市民活動に目を転じてみると、この十年は新しい市民活動が台頭し始めた時代として画期をなすものと思われる。

それを端的に言えば次のようなことである。すなわち、都市型社会の成立につれて、市民の自主的活動がさまざまな分野で活発に展開されるようになってきた。そうした市民の自主的活動の経験の中から、働き方を通じて、あるい

は事業という形態を通じて、生活課題、社会課題にチャレンジしようとする動きが強く出てきた。環境問題、第三世界の支援、地域福祉サービス、市民文化活動、生活・食料の安全の確保など、事業の分野はさまざまであるが、従来の市民活動・市民運動のようにこれらの問題の指摘と訴求、そして解決を制度の改革に期待する

だけではなく、それらの課題にたいして身近な事業をつうじて解決の糸口を探り、展望をみつけようとする市民層、特に女性が増えてきている。

台頭しつつあるこれら市民の事業はその活動のスコープも広く、事業組織の形態も株式会社

- 一 ―はじめに
- 二 ―都市型社会におけるボランティアリズムとポタンタリィ・アソシエーション
- 三 ―市民事業Ⅱシティズンズ・コレクティブの萌芽
- 四 ―ワーカーズ・コレクティブ
- 五 ―日本のワーカーズ・コレクティブづくり
- 六 ―第三世界ショップ
- 七 ―市民バンクとWWB
- 八 ―市民セクター概念の導入：都市政策の展開のために
- 九 ―もう一つの都市社会のイメージ：生活核都市をめざして

の団体、協同組合などさまざまである。また参加している市民のそうした意識も、例えば福祉の分野では従来の一般的な考え方である無償ボランティアから有償ボランティアへの移行、という変化もあり、また後述するように、もう一つの働き方という意識、あるいは新しい事業体をつくらうという意識もある。

こうした市民の事業をどのように呼んだらよいか、今のところ一般的な合意はない。後述するように、働き方に着眼してワーカーズ・コレクティブ (Worker's Collective) 「労働者生産協同組合」と訳される) と自称しているグループも多いが、何となく時代がかかっていて重い感じがする。そこで本稿では、とりあえず、さま

さまざまな市民の協同事業体という性格に着眼して、シティズンズ・コレクティブ＝Citizens' Collective＝市民事業、と呼ぶことにしたい。そして、こうした市民事業の背景をなす市民の自主的な活動の広がり、市民事業の現在、そしてこれら市民事業の意義、あるいは社会的な位置付けの可能性について述べてみたい。

二——都市型社会におけるボランティアズムとボランティア・アソシエーション

都市型社会の成立に伴い、市民の自主的な文化活動が活発に展開されるようになる。そして、そうした市民の自主的文化活動の中から、新しい都市の市民文化が生まれてくるのではないだろうか。これは、横浜市立大学に「市民文化研究センター」（一九八〇年 代表越智昇教授 当時）が設立されたときの作業仮説の骨子である。

市民の自主的文化活動は字義どおり市民のボランティア活動のことであるが、ここでは日常生活に使われている社会福祉や社会奉仕領域に限定されたボランティア活動のみならず、自由意志に基づく、いわゆる趣味・教養・文化・学習・社会課題・スポーツなど市民の自主的な活動全般に渡るものをさしている。

佐藤慶幸教授（早稲田大学）は、こうした市民の自主的活動に内包される意識をボランティアズムと呼んでいる。そしてボランティアズムの世界が拡大してきており、その発現形態が各種の市民の自主的活動団体、すなわちボランティア・アソシエーションであるとしている。（「アソシエーションの社会学」）

たしかに、七〇～八〇年代の都市型社会の成立を通じて、私たちの周りには市民の自主的な活動が次第に活発になってきており、そうした活動の団体・集団も増えているように思える。

そこで、はじめに、ここで言うボランティアズムの世界、その発現形態であるボランティア・アソシエーションの世界が具体的にどのような広がりを持っているかを概観してみよう。

いったい、市民の活動はどのくらいの広がりをもつのだろうか。もちろんボランティア主義は意識の問題であるし、その発現形態である自主活動グループにもその組織性を自覚しているものから、自覚していないもの、また定期・不定期の会合体のようなもの、さらにまたメンバーも流動的なものなどもある。しかも、市民活動領域のひろがり、集団の定義の仕方によっても異なるなどの事情があつて、具体的に実態を把握するのはなかなか困難であり、いきおい何らかの推計にならざるをえない。

そこで、市民活動をボランティア・アソシエーションとして捉えようとする、横浜市立大学市民文化研究センターの研究では、市民の自主的団体のなかで自治会・町内会などの住民組織、あるいは子供会、PTAなど日常的に行政過程と接触を持つ団体を「公認アソシエーション」とし、それ以外の市民の自主的活動団体を「ボランティア・アソシエーション」（以下VAとする）と規定して、それが横浜地域のなかでどのような内容と広がりを持っているか、その実態の把握を試みている。

調査の時点は一九八一～二年とやや古いが、そしてまた、調査の方法が、横浜市内の公的施設の利用者名簿から団体・集団をリストアップし、その後、アンケートで実態を追跡する、という方法であるため、自前の活動場所、あるいは民間の施設などを利用してVAを捕捉しかねない、という方法上の制約はあるが、大都市地域におけるVAの包括的な実態把握としては初めての試みであった。

その結果によれば、約七千のVAがリストアップされ、そのうち五千百六十六団体にアンケート調査で接触することができた。その活動内容は、想像通り「野球など球技のスポーツ」に関する集団「約五〇%」、「球技以外のスポーツ・健康作り」約七%、「趣味」約二〇%、「文化・

教養」約五%、「社会奉仕・福祉・研究に関する団体」約八%、「地域活動」約九%というものであった。さらにVAのメンバー数は十人、四十人が多く、また約半数は誕生後五年未満であり、多くのVAが誕生・解散を繰り返しながら、次第に活動を膨らましてきているのではないかと想像される。

これらVAの活動領域はさまざまであるし、またその集団としての性格も、もちろん趣味や技術・技能を高めることを強く志向するもの、活動を通じて、親睦・親密を第一にするもの、社会問題を強く意識しているものなどさまざまであるが、それぞれの活動経験を通じて、自己の変革を目指し、また社会課題の解決を強く求める市民運動型の可能性を潜在させていることが分析された。(詳しくは、「都市化とボランティア・アソシエーション」 横浜市大 市民文化研究センター 一九八六年)

さらに、もう一つ特徴的なことは、公認アソシエーションの場合は、男性もかなりふくまれているが、VAの場合、「スポーツ団体」を除くと、大部分のVAの構成メンバーの主流は女性であるということである。都市のVA活動は女性によって担われているという過言でない。ところで、調査時点で横浜市内で確認できたVAは約七千団体であった。おそらく未接触の

VAを含めると約一萬程の集団・団体が存在するのではないかと推察された。人口一万人に対して約三十三集団ということになる。

一方、国民生活審議会では社会的に公式に認知・登録されている企業・団体など、いわゆるフォーマル・セクターに位置づけられ、法人格をもつ集団・組織との対比で、「インフォーマル・グループ」、すなわち社会的に公式に認知され法人格をもっていない(と扱われている)集団というカテゴリーで市民の活動の広がりを捉えている。

国民生活審議会(第九次、一九八六年)の報告書では、インフォーマルな自発的社会参加活動の組織・集団の数を次のように推計している。それによれば、インフォーマル・グループを九つのカテゴリーに分けて、「1 自治会・町内会等の住民自治組織」約二十七万五千グループ、「2 婦人団体」三万三千、「3 老人クラブ」十二万、「4 子供会」十四万五千、「5 青年団」一万四千、「6 スポーツ少年団」一万六千、「7 ボランティア団体」二万二万、「8 消費者団体」七千、「9 趣味・スポーツ・学習・健康・福祉・消費生活、生活環境改善など生活全般に渡り、自発的に活動している集団」五十五万六千、合わせて約百二十万の組織・集団に及んでいる。

国民生活審議会のインフォーマル・グループのカテゴリーは、横浜市大の研究でのカテゴリーという「公認アソシエーション」とVAの双方を足したものに近い。したがって、「公認アソシエーション」に相当するグループが約六十万団体、VAに相当するグループが約六十万団体とそれぞれ半々になっている。

この推計によれば、日本の総人口が約一億三千万人であるから、人口一人につき約九十の集団が活動していることになる。これを横浜市の人口約三百二十万人に引き戻してみれば、約二万八千程のインフォーマル集団が存在するのではないかと類推される。

このように審議会の推計では横浜市大のVAに相当する自発的集団は約半分であるから一人につき約四十五程の集団になり、横浜市大の実態調査の推計よりもやや上回っているが、ともあれ、公認アソシエーションも含めると約二万く三万の市民の自主的、自発的な集団・団体が横浜地域で活動を展開することになった。

三——市民事業Ⅱシティズンズ・コレクティブの萌芽

これらの動きからも想像されるように八〇年代にかけて市民、とりわけ女性の自主的な活動

が活発に展開されるようになってきたが、こうしたボランティアの潮流は、八〇年代後半に入ってからさまざまな新しい社会運動をつくり出してきているが、その中の注目すべき動きが女性を中心とした事業としての社会サービスへの参加、市民の事業づくりの試みであろう。

市民の事業ということでもまず思い浮かぶのは生活協同組合であろう。食品への安全意識の高まり、環境問題への関心の高まりが背景にあって、七〇年代、八〇年代を通じて女性（主婦）を中心とする地域生協は大きく組合員を拡大させた。現在では全国で一千万人を越えるといわれている。最近では生協が母体になって福祉サービスの分野の事業にも進出するようになってきている。

また、自治体の動きでは、高齢化社会への対応として、横浜ホームヘルプ協会、武蔵野市の福祉公社が先鞭をつけたようなホーム・ヘルプサービス、在宅介護サービスを手掛けるところが目立ってきており、近年では世田谷区、練馬区でも福祉公社制度を発足させている。

こうした自治体の地域福祉サービスでは有償の市民ボランティアが前提とされており、そうした事業に関心を持つ市民も増えてきているようである。全国社会福祉協議会の調査では、九一年末の時点で、住民組織、社会福祉協議会な

ど自治体の組織、生協など非営利組織に登録している有償のボランティア・ヘルパーが四万五千人に達しており、人数の上では、自治体職員などの公的ヘルパー、三万五千人を上まわっているということである。高齢化社会を迎えてこうしたボランティア・パワーの活躍が期待されており、こうした傾向は今後も拡大してゆくものと思われるが、近年は、これらの有償のあるいは報酬を伴うボランティア・ワークをもっと積極的にとらえ、雇用労働でないもう一つの働き方、もう一つの新しい市民の事業づくりを目指す傾向が出てきており、注目される。

四——ワーカーズ・コレクティブ

市民の事業を簡単にいえば、市民が何人か集まって事業資金を出資し、出資者が協力して働き、また運営してゆくという活動形態のものである。

このような働き方、事業運営の方法は、欧米ではワーカーズ・コレクティブあるいはワーカーズ・コープなどと呼ばれ、欧米、特にアメリカで八〇年前後から多く見られるようになった動きである。

欧米でワーカーズ・コレクティブが顕著になってきた背景には二つの要因があった。一つは特

にイギリスで特徴的だが、七八年のオイルショック以降、不景気と失業が長引く中で、失業者の就業の形態としてワーカーズ・コレクティブ方式の小規模ビジネスが期待され、それが試みられたことである。

もう一つは、西ドイツ（当時）やアメリカの西海岸などで目立ち始めた、ワーカーズ・コレクティブであり、それらの推進世代は、いわゆる一九六八年世代に代表される学生運動世代であり、我が国で言えば、団塊の世代に相当する。彼らがワーカーズ・コレクティブの運動（事業）を進めた動機は、一つは、環境問題など経済成長への懐疑から、あくせく働くよりも、生活に必要なだけ働けば良い、というもので、パン屋や修理屋などスモールビジネスを共同で始めたことにある。もう一つの動機は、エスタブリッシュメントされた組織の中で、ボスの指令、上司の命令で働くことはごめんだ、ボスのいない働きの場を創ろう、というものである。

西海岸のワーカーズ・コレクティブのスローガンの一つに「ボスはいない(No Boss Here)」というものがあり、その動機の一つがうかがえる。彼らのビジネスは、本屋、自然食品店、映画館、広告の製作など多様であるが、エコロジーや市民サイドのニーズに添ったものが多かった。もっとも彼らは、自分たちが試みている働

き方、事業のやり方が、かつて、英国で社会主義運動の初期の時代にフェビアン協会などで試みられていた「ワーカーズ・コレクティブ」(産業組合と翻訳・紹介されている)と呼ばれていたものに近い、ということの後になって知ったということである。(「日本のワーカーズ・コレクティブ」学陽書房)

五——日本のワーカーズ・コレクティブづくり

八〇年代の初頭、西海岸のこうしたワーカーズ・コレクティブの動きが日本に紹介された。それに敏感に反応し、日本におけるワーカーズ・コレクティブづくりを積極的に進めてきたのが、生活クラブ・グループと、プレス・オルタナティブのネットワークである。

生活クラブ・グループもこの期間を通じて規模を拡大してきたが、それを構成する組合員の多くは四十歳前後の主婦であり、子育ての後の働き方としては、いわゆるパート以外の選択肢は多くなかった。そうした状況のもとで、ワーカーズ・コレクティブが紹介され、もう一つの働き方を試みようとする機運が高まった。

第一号が八二年に誕生した「にんじん」で、これは手始めに生活クラブ生協で従来職員が行っ

てきていた業務のなかから、業務を請負い、ワーカーズ・コレクティブ・スタイルで実施しようというものであった。その後、スナック食堂、仕出し弁当など事業領域が拡大され、九〇年には、会員百九十四人、出資高九百八万円、事業高三億三千万円である(八七年に企業組合として法人化された)。

その後現在までに「にんじん」タイプの生協の業務、施設を活用するワーカーズ・コレクティブは十程誕生している。

これらを含めて生活クラブ・神奈川をベースに九一年までに誕生したワーカーズ・コレクティブは四十五程であり、その事業内容は、にんじんタイプ十の他に、レストランなど食の店三、手作り品交換・リサイクル分野が三、健康・福祉(家事介護サービス)がもっとも多くて十一、その他、文化(料理や技能など教え合うサークル)、結婚相談、国際交流ショップなどである。異色などころでは、廃油を回収し、石けんを製造して販売するワーカーズ・コレクティブ「川崎石けんプラント」などがある。

さまざまな分野でワーカーズ・コレクティブが試みられているが、もっとも切実な体験をもとに作られているのが、福祉・家事・介護のワーカーズ・コレクティブであるようだ。「私の親と主人の親と両方同時に介護せざるをえなく

なった。大変つらい思いをし、時には恨むような心境にもなったが、やはり仲間と助け合って切り抜けるほかに道はないと考え助け合いワーカーズづくりに参加した」という動機も聞かれた。

生活クラブ・グループは最近では、こうしたさまざまなワーカーズ・コレクティブの経験を積み重ねて、老人ホームと福祉サービスを組み合わせた地域福祉システムづくりを目指している。

次にプレス・オルタナティブとその周辺の活動を紹介しておこう。

プレス・オルタナティブ(代表 片岡 勝)は海外との情報ギャップを市民の立場から埋めるための通信社づくりを目指して誕生した。彼らは、銀行員のかたわら、市民運動にかかわっていたが、八五年に職を辞し、若い仲間と議論の末、皆で資本金を持ち寄り、額に汗しないものが利益を得ることがないようにと、働くもののみが株主、株主しか働くことができない、というルールの株式会社形態のプレス・オルタナティブが一九八六年から出発した。(こうした形態がワーカーズ・コレクティブと呼ばれることは後に知ったという。)

プレス・オルタナティブは、現在では約三十人程になり、「第三世界ショップ」、「パソコ

ン通信」、「市民バンク・エコ研究室」、「街づくり」などの事業分野で活動しているが、ここでは「第三世界ショップ」と「市民バンク」の活動について紹介しよう。

六——第三世界ショップ

八〇年代に入って、ヨーロッパの市民の中に、第三世界ショップ（ザ・サード・ワールド・ショップ）という運動が広がってきつつあった。これまで第三世界の困窮した人々に対して、北の市民から援助・支援の市民運動が進められてきたが、それでは第三世界の人々の自立につながらない。一方、南の人々が生産する商品は、通常の商業取引・貿易取引のルートでは、取引に多数の仲介業者が入り込み、市民の最終の買値に対して、生産者の出し値はわずかなことが多く、また取引の段階で買いたたかれてしまい、再生産のコストを回収できないことすら生じている。

そこで第三世界ショップでは、南の生産者から直接、産品を輸入し、生産者の希望する価格で市民が購入する。それによって南の生産者の収入を多くして、南の人々の自立を助けようとする市民運動だ。いわば生協でみられる産直方式を先進国の市民と南の国の生産者の間で行う

国際市民産直方式と呼ぶべきようなものだ。

プレス・オルタナティブの片岡代表がノルウェーのオスロで第三世界ショップに出あい、それを日本で始めた。現在では全国に二十一の店舗ができ、また三百を超える市民団体とネットワークし、バザーなどを通じて、コーヒー、ワイン、民芸品など第三世界の産品の販売に協力しているという。

最近では、フィリピンのネグロス島のバナナを直接購入する市民の運動など、物を通じて、あるいは事業を通じて、支援する動きが各所に見られるようになり、国際化時代の一つの側面を見せているようだ。

このほか、パソコン通信なども行っているが、プレス・オルタナティブはさまざまな機会を通じて、市民事業の起業の支援を展開している点に注目される。その中から市民バンクとWWBを紹介しよう。

七——市民バンクとWWB

プレス・オルタナティブは市民事業の仲間を増やそうと、自分たちの経験から得たノウハウを通じて、事業化の相談やコンサルタントをしてきた。

ワーカーズ・コレクティブ方式に限らなくと

も、何か仲間と事業を始めたい、と思っている人は多い。しかし、普通の市民特に主婦の場合

その出資額には限度があり、どうしても金融の支援が必要になってくる。しかしシティズンズ・コレクティブは、法人として公認されているわけではなく（一部、企業組合として認知された）、実績も担保もあるわけではないので銀行など普通の金融機関の融資は難しい。また、こうした市民事業が広く認識されるまでに至っていないので、従来の中小企業金融のような公的支援の体制もできていない。しかし、市民の事業を拡大し活発にしていくには、運営のノウハウと金融の仕組みがぜひとも必要になってくる。

そんな状況の中、東京都江東区の永代信用組合が主旨に理解を示し、プレス・オルタナティブと提携して一九八九年四月、「市民バンク」が発足した。資金枠は十億円、永代信用組合とプレス・オルタナティブがそれぞれ五億円を準備した。融資限度は一件につき一千万円である。このしくみを簡単に説明すると、融資を希望する人は、まず市民事業ネットワークに入会し、市民事業の情報やノウハウ、経験の提供をうける。そしてそのち自分の「起業計画」を提出し、事業計画が明確になったところで融資を受ける、というシステムだ。

いわば担保のない（社会的に意義のある事業

という担保はあるが) 市民事業のプロシエクト・ファイナンスだ。こうした市民事業へはこれまでの一般の金融業の常識ではなかなか対応しきれない。

「市民事業の分野における融資の話は難しい。なぜならば金融機関は一般的に保守的であり、過去の経験や実績には融資するが市民事業のように新しい分野には消極的である。更に本音を言えば、市民事業は公益的営利事業として収益性の低い事業であり、リスクの面からいっても消極的にならざるをえない。しかし融資制度を創設した理由には、それは信用組合は元々利益の追求を目的とした営利法人ではなく、中小企業協同組合法を根拠法として組合員である中小企業者や勤労者等の協同組織による相互扶助を目的とした金融機関であること。また、地域金融機関として地域経済の発展に寄与するだけでなく、地域社会あるいは生活者における環境・福祉・文化・教育といった分野に対しても積極的に支援してゆくこと、が信用組合の大事な使命であり、市民事業のように社会的かわりの強い事業にたいして金融・情報の側面から支援してゆくことにより、その目的が達成できると考えた。」(永代信用組合 山屋幸雄 組合長)

しかし、こうした試みに対する期待は大きかった。

市民バンク発足後約一年間で一千件を超えた。問い合わせがあったという。もちろん事業化はそう簡単ではないが、しかし今までに融資が実現した事業は約三十件に達している。

事業の内容は、環境の分野：前述の石けんプラント、福祉の分野：老人給食、身障者のための移動タクシー、乳ガン後のケア用品の会社、国際交流分野：第三世界ショップ、留学生の語学教室、地域生活分野：手作りパン、有機野菜の販売、などに渡っている。

話は変わるが、一九八〇年、女性の事業を育てるためWWB (Women's World Banking 本部ニューヨーク) という機関がつくられている。WWBは各国の金融機関と提携し、女性の事業に融資する際、信用保証を通じて支援をするものである。そのしくみは女性の事業に提携金融機関が融資する場合に、融資額に対してニューヨークのWWB本部が五〇%、日本支部が二五%の分の信用保証をする制度であり、したがって融資した銀行側のリスクは二五%というものである。「市民バンク」の実績が評価されて、九〇年九月、世界で三十九番目のWWBの正式な支部としてWWB/ジャパンが発足することになった。

このように市民事業を支える金融のしくみも生まれ出しており、先述した生活クラブも福祉

の事業や活動を支援する福祉活動基金を最近創設している。

今後は、前述した信用組合をはじめ、農協、労金、信用金庫など、本来地域の事業や市民の活動を支援することを目的にしている組織がこうした新しい動きを研究し、地域社会づくりのフロンティアとして支援してゆくような活動が期待される。

八——市民セクター概念の導入：都市政策の展開のために

八〇年代の市民活動の新しい傾向のなかの先端的な事例として、ワーカーズ・コレクティブの展開と市民バンクについてみてきた。これまで述べてきたように、自分たちの事業運営の形態がワーカーズ・コレクティブと呼ばれるものであると気づかずに、協同事業を試みている事例は枚挙に暇がない。

さらに、自治体がイニシアティブを取って実施している福祉サービスの分野でも、有償ボランティア・システムを取り入れる場合が増えてきている。

これらの事業に加え、市民が出資し利用する生活協同組合、などを私は市民資本と呼びたい。そしてこれら市民資本による事業、信用組合、

農業協同組合およびさまざまなNPO（ノン・プロフィット・オーガニゼーション）、公益法人などの総体を市民セクターとして位置付けるべきだと思う。

市民セクターの事業は、生活課題と社会課題に市民の直接参加の組織・運営で解決を図るものである。もちろん事業の性格からして、巨大な事業体になるようなものではない。しかし、市民文化、地域福祉、地域の豊かさ、環境など社会課題を考えると、こうした市民セクターの果たす役割は非常に大きいのではないだろうか。

乱暴な言い方をすれば、資本主義の進展とともに発達してきた産業社会は、一方で国民国家の形成を促し、また一方で企業（産業資本）の隆盛を求めてきた。そして国民経済が形作られることが進歩とされ、その経済の指標とされてきたのがGNPであった。そして国民経済の運営にあたっては、政府部門（第一セクター）、企業部門（第二セクター）とよび、両者の重なる領域を第三セクターと称して、実際の経済運営を行ってきた。

国民経済は経済力のリアリティを形成する。しかし、生活の実感とは日常的な都市経済の経験から生まれる。豊かな生活、確かな生活とは都市経済とのかかわりの中に実感できるものである。現在の日本はGNPに象徴される国民経済

は確かに力強い。が、土地・住宅・都市環境に代表されるように都市経済は歪んでいるようだ。ここに経済と生活のギャップを多くの人が感じている理由があろう。現在の都市経済のメカニズムの中にはたして生活経済を健全に成長させてゆく契機が存在しているのだろうか。

そこで、高齢化社会を迎え、また文化が時代の課題とされる都市生活を豊かにする都市政策を構想するに当たって、多くの市民事業、公益事業、非営利団体を含む、市民セクター概念の導入は都市の生活政策イメージを革新し、市民の自主的な能力を位置付ける好機ではないかと思われる。

豊かな都市経済とは、自治体政府セクター、企業セクター、そして市民セクターがバランス良く機能を果たしていることではないかと思う。その意味で当面は市民セクターの活動を浮上させることが重要課題ではなからうか。そして、市民セクターが確かなものになった時、行政への市民参加という図式を超えた、市民と行政の新しい協力関係、すなわち市民事業への行政参加という新しい行政地平の可能性も開けてくるのではないだろうか。

さしあたり、市民セクターを顕在化させ、成長させることが都市の政策課題であろう。

九——もう一つの都市社会のイメージ……
生活核都市をめざして

「働くということは、本来、そのことによって有形無形の価値を生み出し、人々の暮らしを豊かにすることでした。しかし産業社会が進展するとともに、金銭の支払われる賃労働のみが直接的に経済的価値をもたらすものとして評価され、家事労働に代表される金銭的に評価されない労働は、「シャドー・ワーク」の位置に置かれることになりました。地域に暮らす女性たちのワーカーズ・コレクティブ運動は、これら「シャドー・ワーク」の社会的評価を問う運動でもあります。…人と人が共同して生きてゆくことはまちづくりの基本です。人々がはたらくことでまちがつけられていくのです。」（にんじん代表 宇津木朋子）とあるように、市民事業はこれまで制度的に位置付けられていない働き方を地域につくりだす試みでもある。

今、MM21も、その一つであるが、首都圏のいくつかの地域で業務核都市づくり、二十四時間都市づくりの構想が進められている。

しかし、ワーカーズ・コレクティブに参画し、あるいは期待を込めている女性のはたらき方をベースに、もう一つの都市づくりのイメージがないものだろうか。

西ドイツ（現ドイツ）は週三十五時間労働を目標にしているが、SPD（社会民主党）の周辺では、将来は週三十時間の労働時間を目指したいという。その理由として、週三十時間労働、つまり一日六時間の労働は、生活のリズムと労働のリズムを双方とも損なわない時間の配分であるということである。ドイツの統一問題で今後どういう動きになるか定かではないが、興味ある考え方である。

我が国においても、主婦のパートタイムの希望労働時間は六時間というものが多い。主婦が

家事・育児などの生活に必要な時間を確保し、かつ働く希望の時間は一日六時間ということだろうか。SPDの議論に奇妙に一致している。そこで主婦が一日六時間の労働で市民事業を担ってゆく、それが地域福祉や生活サービス経済を支えるようなシステムづくりの可能性はないだろうか。もう少し将来をみこせば、二十一世紀に入って健康な男性の高齢者（前期高齢者いわゆるヤング・オールド）が増加する。彼らもまた六時間労働システムに参画することが可能になれば、都市の生活経済を担う大きな潜在力で

あろう。

市民事業と六時間労働のシステムによる確かな生活経済、こういう都市の姿を業務核都市に対抗させて「生活核都市」と呼んだらどうだろうか。こうした都市のイメージを積極的に求める時代に入ったものと思われる。

参考文献

「日本のワーカーズ・コレクティブ」学陽書房

「女はどんな起業する」アドア出版

「はたらきづくりまちづくり90秋」生活クラブ

△（財）都市経済研究所常務理事▽